

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 静甲株式会社
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元保
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 054-366-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,372	—	△199	—	△146	—	△3	—
20年3月期第3四半期	16,560	△6.1	65	△74.8	123	△60.3	56	△57.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.63	—
20年3月期第3四半期	10.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	17,576	60.7	12,863	60.7	—	—	2,031.79	—
20年3月期	18,360	60.0	13,270	60.0	—	—	2,097.24	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,665百万円 20年3月期 11,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△11.1	20	△95.1	70	△85.1	100	△52.9	19.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,250,000株 20年3月期 5,250,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 798株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,249,735株 20年3月期第3四半期 5,250,000株

1. 上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融危機の影響による世界的な景気減速や急激な円高の進行により、輸出関連企業をはじめとして大幅に企業収益が低下し、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷するなど、景気は後退局面に入っておりまいりました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業では顧客の設備投資手控えによる商談の延期や中止が発生し、冷間鍛造事業では納入先の生産調整の影響により受注が落ち込み前年同期実績を下回りました。電機機器事業では、足元の市況は厳しくなっているものの、第3四半期までは前年同期を上回る実績をあげることができ、車両関係事業では新車販売が落ち込む厳しい市況のなか、前年同期並みの実績を確保することができました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は163億7千2百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益面では、売上高の低迷に加えて、冷間鍛造事業での受注減少にともなう工場の稼働率低下の影響と、産業機械事業において仕掛品評価損を売上原価に計上したことにより、営業損失1億9千9百万円（前年同期は6千5百万円の営業利益）、経常損失1億4千6百万円（前年同期は1億2千3百万円の経常利益）となりました。この結果、特別利益として投資有価証券売却益を計上したものの、最終的な純損益は3百万円の四半期純損失（前年同期は5千6百万円の四半期純利益）となりました。

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、原材料コストの上昇が顧客企業の収益を圧迫し、個人消費の低迷も続くなか、主要顧客である食品及びトイレタリー業界をはじめとして、設備投資手控えの傾向が強まりました。ライン設備の商談が少なく単体機や改造工事など、中小物件の取り込みに努めましたが、景気後退の影響から計画の中止や延期が発生し、また競合による受注価格低下の影響もありましたので、売上高は23億2千1百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、納入先メーカーの輸出鈍化にともなう生産調整により、主力の電動工具部品が低調に推移するなか、昨年の秋以降、自動車業界における販売不振の影響を受けて自動車部品の受注が予想を上回って急速に落ち込みました。受注の減少に対応するため、新規ユーザーの開拓、新規部品の受注に努めましたが、売上高の多くを占める電動工具部品と自動車部品の減少により、売上高は14億2千2百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、主力のFA関連機器は、機械メーカーなどの県内製造業向けの需要が減少するなか、販売店への営業支援やエンドユーザーへの営業を推進し、また、県西部・東部地域での販売が前年同期実績を上回ったこともあり、ほぼ前年同期並みの実績を確保することができました。加えて、空調機器やガスタービン発電設備などの設備機器で、受注残物件を中心に順調に売り上げることができましたので、売上高は34億円（前年同期比10.1%増）となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車(株)において、スバル新車販売部門の軽自動車販売が落ち込んだことが響き、新車販売台数の合計は前年同期に比べて減少いたしました。新型車の投入効果により販売単価の大きい登録車の販売台数が増加いたしました。また、輸入車販売部門のポルシェ車販売が第2四半期まで好調に推移したことから、売上高はほぼ前年同期と同じ91億3千4百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業の売上高は前年同期並みの9千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同期とは連結損益計算書の作成基準が異なるため、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は175億7千6百万円となり、前連結会計年度末から7億8千4百万円減少いたしました。

この内、流動資産は82億4千8百万円となり、前連結会計年度末から7億8千5百万円減少いたしました。この主な原因は、受取手形及び売掛金の減少19億5百万円、商品の増加1億6千5百万円、仕掛品の増加9億3千3百万円です。

固定資産は、機械装置の取得などによる有形固定資産の増加2億2千8百万円、投資有価証券の売却にともなう減少2億3千万円等により、ほぼ前連結会計年度末と同じ93億2千8百万円となりました。

負債合計は47億1千2百万円となり、前連結会計年度末から3億7千7百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少5億8千6百万円、短期借入金の増加3億8千3百万円、未払法人税等の減少1億1千8百万円、賞与引当金の減少1億9千万円です。

純資産合計は128億6千3百万円となり、前連結会計年度末から4億6百万円減少いたしました。この主な原因は、利益剰余金の減少8千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億5千7百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

急速な広がりを見せる景気後退の影響により、当社グループにおきましても各事業を取り巻く環境は厳しさを増して行くことが予想されます。産業機械事業では、主要顧客が生活必需品製造業であることから急激な落ち込みはないものと考えられますが、顧客の設備投資手控えから厳しい受注環境は変わらず、競合による収益の低下も続くことが予想されます。一方、冷間鍛造事業では、電動工具部品及び自動車部品の受注が落ち込んでおり、しばらくの間は大幅に受注が減少することが見込まれます。また、電機機器事業では、設備機器はある程度の受注残を確保できているものの、主力のFA関連機器では、県内製造業向けの需要が縮小することが見込まれます。車両関係事業では、自動車販売は今後も非常に厳しい状況が続き、当初計画した販売台数を下回ることが予想されます。

以上の見通しにより、平成21年1月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高230億円、営業利益2千万円、経常利益7千万円、当期純利益1億円に下方修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,071	2,304,477
受取手形及び売掛金	2,758,113	4,663,419
商品	950,329	784,449
製品	42,324	32,362
原材料	17,591	21,488
仕掛品	1,649,650	715,707
その他	561,897	514,012
貸倒引当金	△1,412	△2,266
流動資産合計	8,248,566	9,033,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,369,332	2,422,779
土地	3,920,454	3,920,454
その他(純額)	1,068,803	787,063
有形固定資産合計	7,358,590	7,130,297
無形固定資産	54,638	62,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,411,449	1,641,466
その他	503,576	493,094
貸倒引当金	△252	—
投資その他の資産合計	1,914,773	2,134,561
固定資産合計	9,328,002	9,327,003
資産合計	17,576,568	18,360,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,092	2,427,950
短期借入金	426,753	43,004
未払法人税等	66,870	185,452
賞与引当金	183,398	373,546
その他	1,005,901	758,270
流動負債合計	3,524,015	3,788,224
固定負債		
長期借入金	125,416	139,918
退職給付引当金	795,007	755,025
役員退職慰労引当金	106,752	105,046
その他	161,625	302,181
固定負債合計	1,188,802	1,302,170
負債合計	4,712,817	5,090,394

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,818,931	7,906,240
自己株式	△558	—
株主資本合計	10,398,187	10,486,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,091	524,484
評価・換算差額等合計	267,091	524,484
少数株主持分	2,198,472	2,259,720
純資産合計	12,863,751	13,270,259
負債純資産合計	17,576,568	18,360,654

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,372,192
売上原価	13,345,448
売上総利益	3,026,744
販売費及び一般管理費	3,225,989
営業損失(△)	△199,244
営業外収益	
受取利息	2,185
受取配当金	33,980
その他	48,047
営業外収益合計	84,213
営業外費用	
支払利息	6,107
売上割引	21,580
その他	4,141
営業外費用合計	31,829
経常損失(△)	△146,860
特別利益	
固定資産売却益	439
投資有価証券売却益	198,523
貸倒引当金戻入額	600
固定資産受贈益	5,584
特別利益合計	205,148
特別損失	
固定資産売却損	1,732
固定資産除却損	20,280
投資有価証券評価損	472
たな卸資産除却損	5,078
特別損失合計	27,564
税金等調整前四半期純利益	30,724
法人税等	58,577
少数株主損失(△)	△24,543
四半期純損失(△)	△3,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,724
減価償却費	384,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,982
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,706
受取利息及び受取配当金	△36,157
たな卸資産除却損	5,078
固定資産売却損益 (△は益)	1,292
固定資産除却損	20,280
固定資産受贈益	△5,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198,523
投資有価証券評価損益 (△は益)	472
売上債権の増減額 (△は増加)	1,947,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△980,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△602,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,622
その他	△26,645
小計	326,987
利息及び配当金の受取額	36,161
利息の支払額	△6,785
法人税等の支払額	△204,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△413,418
有形固定資産の除却による支出	△9,214
有形固定資産の売却による収入	3,690
投資有価証券の取得による支出	△46,234
投資有価証券の売却による収入	216,349
関係会社株式の取得による支出	△185,860
その他	△10,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,000
長期借入金の返済による支出	△21,753
自己株式の取得による支出	△558
配当金の支払額	△81,973
少数株主への配当金の支払額	△26,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,071

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,321,737	1,422,118	3,400,020	9,134,171	94,144	16,372,192	—	16,372,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,295	—	24,774	16,644	16,982	60,697	△60,697	—
計	2,324,033	1,422,118	3,424,795	9,150,815	111,126	16,432,889	△60,697	16,372,192
営業利益又は営業損失（△）	△135,778	171,716	208,777	△50,099	27,476	222,092	△421,336	△199,244

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	16,560,419
II 売上原価	13,278,165
売上総利益	3,282,254
III 販売費及び一般管理費	3,216,424
営業利益	65,829
IV 営業外収益	83,796
1 受取利息	2,059
2 受取配当金	30,126
3 仕入割引	17,014
4 その他	34,595
V 営業外費用	26,590
1 支払利息	7,020
2 売上割引	18,608
3 その他	962
経常利益	123,035
VI 特別利益	3,603
貸倒引当金戻入額	3,603
VII 特別損失	14,234
1 固定資産売却損	1,163
2 固定資産除却損	5,400
3 投資有価証券評価損	101
4 たな卸資産除却損	7,569
税金等調整前四半期純利益	112,404
法人税、住民税及び事業税	76,669
法人税等調整額	△6,403
少数株主損失(△)	△14,298
四半期純利益	56,436